

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成31年4月5日

支出負担行為担当官

静岡地方法務局長 渡辺富雄

1 競争入札に付する事項

- (1) 品目分類番号 42
- (2) 業務名 **静岡地方法務局掛川法務総合庁舎給排水設備等改修実施設計業務**
- (3) 業務場所 **静岡県掛川市亀の甲2-16-2**
- (4) 業務内容 本業務は、**静岡県掛川市亀の甲2-16-2掛川法務総合庁舎の給排水設備等を改修する実施設計業務**を行うものである。
- (5) 履行期限 **令和元年9月6日(金)まで**
- (6) 本件入札手続は、資料の提出、入札等を電子調達システム（政府電子調達（G E P S）(<https://www.geps.go.jp/>))により行う。なお、電子調達システムにより難しい者は、紙入札方式に代えることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号、以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条における特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 法務省における**平成31・32年度建築関係建設コンサルタント業務**に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、法務省が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 法務省大臣官房施設課長から**建築関係建設コンサルタント業務等**に関し、申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に指名停止を受けていな

いこと。

- (5) 警察当局から、暴力団が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として排除要請があり、法務省大臣官房施設課長が契約の相手方として不適當であると認めていないこと。
- (6) **建築士法(昭和25年法律第202号)第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録**を行っていること。
- (7) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書参照）。

3 入札手続等

(1) 連絡先

〒420-8650

静岡県葵区追手町9番50号 静岡地方合同庁舎2階

静岡地方法務局会計課施設係（担当 梶）

電話 054-254-8099

(2) 入札説明書等の配付期間及び配付場所

公告の日から平成31年4月26日(金)までの午前8時30分から午後5時15分まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）に上記（1）の場所及び電子調達システムにおいて交付する。

(3) 競争参加資格確認申請書等の受領期限及び提出場所

平成31年4月26日(金)午後5時15分

上記（1）の場所又は電子調達システム

(4) 入札書の受領期限及び提出場所

令和元年5月17日(金)午後5時15分

上記（1）の場所又は電子調達システム

(5) 開札の日時及び場所

令和元年5月20日(月)午前10時00分

静岡地方法務局2階大会議室又は電子調達システム

4 その他

- (1) 手続において使用する言語は日本語，通貨は日本円，時間は日本の標準時及び単位は計量法（平成4年法律第51号）による。
- (2) 入札保証金 免除
- (3) 契約保証金
納付（保管金の取扱店 日本銀行静岡支店）。ただし，利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行静岡支店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。ま

た、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(6) 手続における交渉の意図の有無 無

(7) 契約書の作成の要否 要

(8) 詳細は入札説明書による。